

ベネズエラ経済（2015 年 3 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●2015年第1四半期の経済・政治世論調査の結果は、82%が「国内経済状況は深刻である。」と回答（内50%は「非常に深刻」）。52%が「深刻な経済状況は政府の責任である。」と回答。

（2）政府予算・財政

●政府は、中国開発銀行と100億米ドルの借款について交渉し、4月にベネズエラ・中国共同基金へ50億米ドル、6月にPDVSAの原油プロジェクトへ50億米ドルが支払われる。

（3）石油・天然ガス産業

●Petrovietnam は、PDVSA との合併企業 Petromacareo の保有株40%の売却とベネズエラからの撤退を計画している。同社は、2010年から5年間で18億米ドルを投資してきた。株式の買取りにはコロンビアの企業が興味を示している。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の2月の自動車生産台数が、前年同月の1,791台に比し、14.85%増の2,057台となった旨発表した。他方、2月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、1,956台（前年同期比29.1%増）、31台（前年同期比55.0%増）となった。

（5）その他産業

●SIDORの2014年の生産は、前年比33.5%減の103万トンとなった。減少要因として、投資不足、労働争議、慢性的な電力不足等が挙げられる。

（6）外貨発給状況

●2014年の外貨発給は、203.77億米ドル（前年比▲31.5%）となった。輸入（ALADI/SUCRE含む）向けには、144.1億米ドル（同▲31.8%）。内訳は、食糧41.7億米ドル（同▲9.8%）、自動車2.64億米ドル（同▲78.8%）、機械2.52億米ドル（同▲68.3%）、商業4.08億米ドル（同▲61.4%）、留学向け3.55億米ドル（同▲32.5%）、家族向け1.37億米ドル（同▲87.3%）、年金向け0.87億米ドル（同▲16.3%）等となった。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●基礎食糧バスケット

労働者情報分析センター(CENDA)によると、2015年2月は、19,858.07ポリバル(前月比8.3%増)となり、1世帯当たり最低賃金の3.5倍が必要となる。

(17日付エル・ナショナル紙)

イ 経済指標（見通）

Jefferiesの試算によると2015年は、輸出に対し、250億米ドルの輸入過剰となる。JP Morganは、2015年は高インフレ及び物不足の継続の見込みと発表。Barclaysは、2015年のインフレ率を188%と予想した。

(24日付エル・ナショナル紙)

ウ 各種政策・規制・規則

●医薬品の国内生産増強策の発表

ロドリゲス社会開発・社会ミッション革命担当副大統領は、総額2.7億米ドルを投じ、国内の医薬品生産の増強を図る旨発表した。

(4日付エル・ユニベルサル紙)

●各業種のマージン率の公布

メンドス社会経済の権利保護国家監督局(SUNDDE)局長により、業種毎にマージン率を設定する意向が発表された。

(5日付エル・ナショナル紙)

●肥料価格の公布

メンドス社会経済の権利保護国家監督局(SUNDDE)局長により、50キログラムあたり140～245ポリバルと価格が設定された。政府は生産増加に期待していると発言した。

(13日付エル・ナショナル紙)

●経済特区

メネンデス企画大臣が、4月末に経済特区計画の具体案を発表する。2014年12月、パラグアナ市(ファルコン州)、ウレニャ市(タチラ州)に経済特区を設立することを立案。ウレニャ市では繊維製品をパラグアナ市では電力生産を推進する。

(31日付エル・ユニベルサル紙)

●第3回ベトナム・ベネズエラ合同委員会における協力協定の署名

ハウア社会運動大臣とベトナム工業商業大臣が商業、エネルギー分野等の協力協定に署名した。また、オリノコベルト超重質油の増産のための2つの協定に合意した。アスファルト、繊維、エンジニアリングセンターの合併会社の設立を取決めた。

(18日付官報第40603号)

●港湾サービス料金

陸上輸送・公共事業省による官報第40618号の公布。港湾サービス料金が租税単位での支払に変更となった。

(13日付IL・ナショナル紙)

●Cantvの2014年の配当金

2014年の配当金22億ボリバル(前年比10%増)。2014年の投資51.08億ボリバル(前年比65.9%増、2013年同30.78億ボリバル)となった。

(16日付IL・ナショナル紙)

●食品不足対応計画の発表

マドゥーロ大統領は、国営トウモロコシ製粉工場への1,600万米ドルの投資、3～4月での18,000トンの粉ミルクの流通特別許可及び政府系スーパー34店の改修を発表した。

(17日付IL・ナショナル紙)

●Simadiレートの使用可能な両替所の拡大

Simadiレートが使用可能な両替所が9個所に拡大。マラカイボ、マラカイ、バレンシア、ポルラマール等で使用可能になった。

(24日付IL・ウニベルサル紙)

●デルガド商業大臣による輸出目標の発表

2年間で官民合計100億米ドルの輸出を目指すと発表。主な輸出品目は、乳製品、ガラス製品、エビ、カカオ、チョコレート、ゴマなど。輸出先として、カリブ諸国、ロシア、ポルトガルなどを想定している。

(25日付ウティマス・ナシオナル紙)

●2015年第1四半期の経済・政治世論調査の結果

1,200人へ電話、インターネット、訪問などで世論調査を実施。82%が「国内経済状況は深刻である。」と回答(内50%は「非常に深刻」)。52%が「深刻な経済状況は政府の責任である。」と回答。46%が本年の国会議員選挙で野党優勢と回答。44%が「経済回復のためには大統領辞任と新選挙の実施が必要である。」と回答。

(26日付IL・ナショナル紙)

●国際投資紛争解決センター(Ciadi)による賠償金の支払にかかる裁決

ベネズエラ政府は2010年、米Owens-Illinois社のガラス容器2工場を接収したが、その賠償支払総額は、4.55億米ドル(賠償金3.72億米ドル、金利0.84億米ドル)とされた。

(13日付エル・ナショナル紙)

●社会経済の権利保護国家監督局(SUNDDE)による査察

Bussco社の砂糖工場の砂糖32.5トンを押収し、630万ボリバルの罰金を課した。

(16日付エル・ナショナル紙)

ウ 組織・人事

●Cantv社長

マドゥーロ大統領は、フェルナンデス大学教育・科学技術大臣をCantv社長に任命した。

(15日付エル・ユニバーサル紙)

エ メルコスール(MERCOSUR)による企業サミット開催

2015年8月にカラカスにて開催を予定。

(2日付エル・ムンド紙)

オ ニカラグアからの原油輸出バーターによるコーヒーの輸入

国内のコーヒー豆の生産低下により、政府は、原油輸出のバーターでのコーヒーの輸入の意向を発表。

(3日付エル・ムンド紙)

カ ウルグアイからの代物弁済の承認

2005年からの原油輸出(日量平均12.33千バレル)代金の代物弁済を承認。

(4日付エル・ナショナル紙, エル・ムンド紙)

キ ベネズエラとエクソン・モービルの係争関連

国際投資紛争解決センターのベネズエラに対する、エクソン・モービルへの、16億米ドルの支払命令に関し、ベネズエラは、支払完了までの金利(年3.25%)の引下げを要求したが、ニューヨーク司法当局は、これを棄却した。

(5日付エル・ムンド紙)

ク 2014年のカード支払い機及び現金自動預払機の設置数

カード支払い機は、14年 393,494台(2013年390,418台/2008年231,014台)現金自動預払機は、14年 10,528台(2013年10,486台/2008年8,964台)。
(3日付エル・ムンド紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

3月31日付の外貨準備高は、209.73億米ドル(前年同月比4%減, 同年前月比13%減)となった。

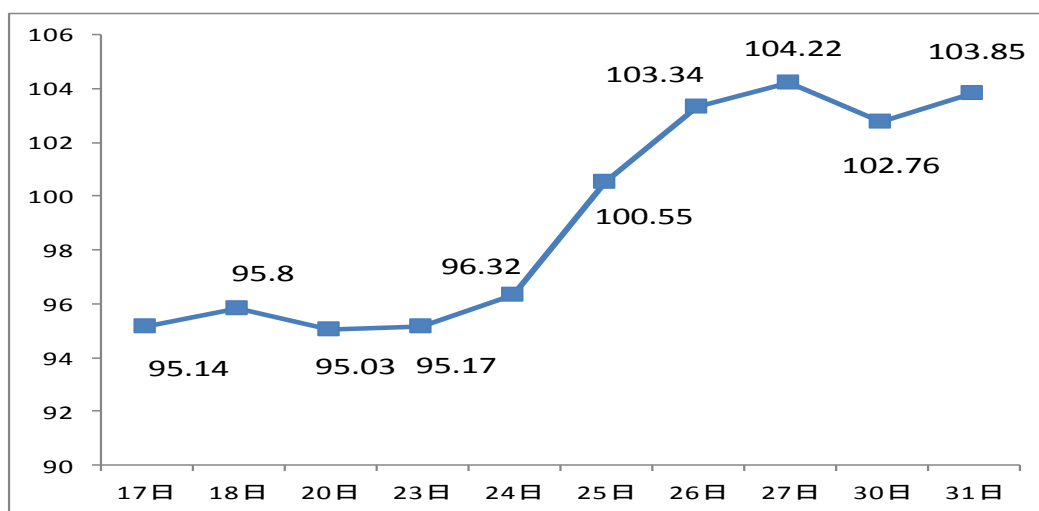
(4月1日付BCVプレスリリース)

イ 通貨供給量(M2)

2月の通貨供給量(M2)は、2兆1,153億ボリバル(前年同月比58%増, 前月比3%増)となった。

(4月1日付BCVプレスリリース)

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率(単位:ボリバル/米ドル)



(31日付エル・ウニベルサル)

ウ ガソリン価格の引上げ案

アレアサ副大統領は、エル・トゥルディ陸上輸送・公共事業大臣をガソリン価格の引上げ案の責任者に任命し、国会での説明を指示した。

(4日付エル・ムンド紙)

エ ジャマイカのペトロカリベの枠組みによる対ベネズエラ債務の支払い

ジャマイカ外相は、総額30億米ドルのバイバックを検討している旨発表。

(4日付エル・ムンド紙)

オ 中国開発銀行との１００億米ドルの借款交渉

借款交渉の結果４月にベネズエラ・中国共同基金へ５０億米ドル、６月にPDVSAの原油プロジェクトへ５０億米ドルが支払われる。

カ ベネズエラ・ロシア二国間銀行の創設

２０１５年に資本金４０億米ドルで創設することを合意した。

(６日付エル・ユニベサル紙)

キ 金スワップ取引交渉

ベネズエラ中央銀行はWall Streetとの金スワップ取引を交渉中。外貨準備高に占める金約１４億米ドル分の４年間のスワップ取引と見られる。

(１１日付エル・ナショナル紙)

(３) 石油・天然ガス産業

ア 原油価格・原油生産量(実績)

３月の石油輸出価格は、１バレル４７．０９米ドル(OPEC:同 52.74 米ドル,WTI:同 47.99 米ドル,BRENT:同 57.30 米ドル)となった。原油生産量は、２３７万バレル(前年同月比 0.43% 増, 前月比 0.85%増)となった。

(石油鉱業省, OPEC)

イ 原油生産・精製・輸出・輸入動向

●チャベス石油鉱業大臣は、第９回ペトロカリベ臨時首脳会議後、ペトロカリベ加盟国とのオリノコベルト開発のための技術委員会の創立について発表。

(１０日付エル・ナショナル紙)

●チャベス石油鉱業大臣の中国・ロシア訪問

３月２６日、ロシア・モスクワを訪問し、アレクサンダー・ノバク・エネルギー大臣と会談。ベネズエラにおける両国間でのエネルギー、石油・天然ガスプロジェクトの進捗状況について確認。翌日２７日、中国・北京を訪問し、中国開発銀行、CNPC関係者と会談。プロジェクトの進捗について報告・確認するとともに、さらなる資金援助を要請した。

(１２日付石油鉱業省プレスリリース)

ウ その他

●Petrovietnam 撤退との情報

Petrovietnam は、PDVSA との合弁企業 Petromacareo の保有株 40% の売却を計画している。同社は、2010 年から 5 年間で 18 億米ドルを投資してきた。株式の買取りにはコロンビア企業が興味を示している。

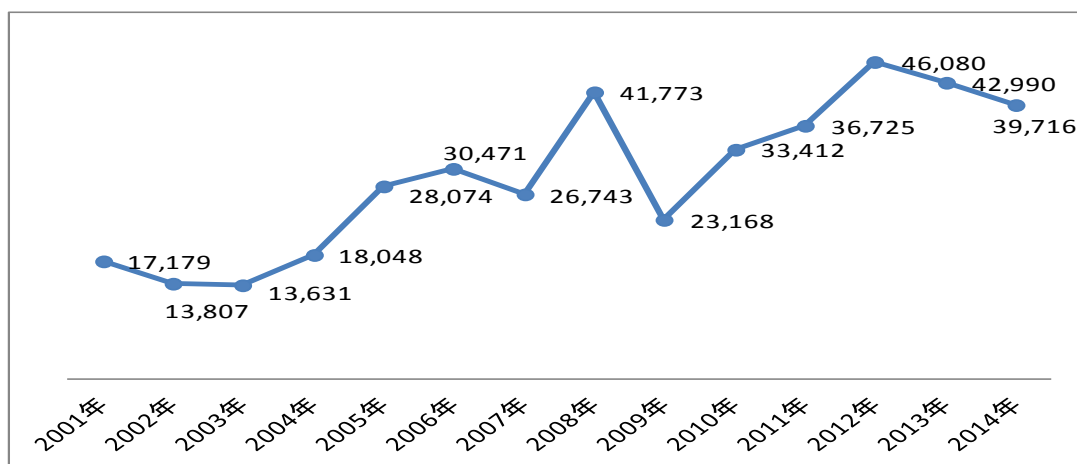
(26 日付当地各紙)

●PDVSA、武装グループからの襲撃を受けたと発表

Monagas 州東部の El Tejero オペレーションセンターが武装グループにより襲撃された。国家警察及び PDVSA が調査を開始

(30 日付当地各紙)

●PDVSA からベネズエラ中央銀行への銀行売却額 (単位: 百万米ドル)



(17 日付エル・ムント紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全 7 社の 2 月の自動車生産台数が、前年同月の 1,791 台に比し、14.85% 増の 2,057 台となった旨発表した。他方、2 月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、1,956 台 (前年同期比 29.1% 増)、31 台 (前年同期比 55.0% 増) となった。

(6 日付 CAVENEZ 発表)

イ マドゥーロ大統領の自動車にかかる新政策

自動車組立部品の国内増産計画について自動車組立会社と協議すると発表した。また、9月に、中国宇通集団（Yutong）バス製造工場の開所式を実施すると発表した。
（20日付エル・ムント紙）

ウ 自動車部品商業会議所(Canidra)が自動車業界の窮状について言及

SICAD, SIMADI, CENCOEX のいずれも機能せず、外貨清算がされていない。救急車や消防車を含む公共交通機関車両の約50%が不足していると訴えた。
（24日付エル・ナショナル紙）

エ イラン・ベネズエラ合併組立会社 Venirauto の2014年の生産結果

2014年生産台数は、1,844台（工場稼働率7%）となった。2014年の生産計画10,848台に比し、達成率17%,工場稼働率は2011年に比し、50%減少した。2015年の生産計画は、9,702台、アフターサービスで25,000件を扱う計画。
（25日付エル・ムント紙）

（5）その他

ア 航空

●1月の国際線航空券の販売(IATAデータ)

2014年同月比77%減となる50,131枚のUS\$119.4百万(2014年1月:359.3百万米ドル)
（4日付エル・ムント紙）

●コンビアサ航空

2015年7月以降のカラカス－ローマ間の就航を発表

（10日付エル・ナショナル紙）

●アリタリア航空

2015年4月からのローマ－カラカス便の運航停止を発表するも、これを撤回し、5月1日から10月3日まで、週3便から週1便へ運行数を削減に訂正した。
（24,28日付エル・ナショナル紙）

イ 観光

●アンドレス・イサラ観光大臣とドイツ外務省ラ米局長とが会談し、ドイツからの観光客の増加に向けて協議した。
（5日付エル・ユニベルサル紙）

●米国人に対するベネズエラ入国ビザの義務化

アメリカン航空は、ベネズエラ政府の米国人に対するベネズエラ入国ビザ取得の義務化に対応し、旅行者のビザの取得を要請。

(10日付エル・ムンド紙)

ウ 電力

チャコン電力大臣は、中西部送電線の拡張工事の開始を発表した。ポルトゲサ州への18億ボリバルと1.25億米ドルの投資を発表した。

(14日付エル・ムンド紙)

エ 通信

VITELCA社(中国企業ZETとベネズエラの携帯電話製造合併会社)

労働者600名、日量生産能力5,000～8,000台。2014年、700万台を生産した。2016年第2四半期の生産目標は、200万～300万台。

(9日付エル・ユニベルサル紙)

オ 農業

ベネズエラ農産物連盟(Fedeagro)会長による2014年の農作物生産量の発表
前年比減8品目: トウモロコシ▲3%, ヒマワリ▲65%, ジャガイモ▲31%,
コーヒー▲31%等

前年比増4品目: ゴマ104%, 米17%, タマネギ5%, オリジナル9%

(18日付エル・ムンド紙)

エ 鉄鋼

SIDORの2014年の生産実績は、前年比33.5%減の103万トンとなった。減少要因は、投資不足、過剰な従業員数、労働争議、慢性的な電力不足等が挙げられる。

(23日付エル・ユニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

ア 2014年の発給実績

203.77億米ドル(前年比▲31.5%)となった。輸入(ALADI/SUCRE含)向けには、144.1億米ドル(同▲31.8%), 食糧41.7億米ドル(同▲9.8%), 自動車2.6億米ドル(同▲78.8%), 機械2.5億米ドル(同▲68.3%), 商業4.1億米ドル(同▲61.4%), 留学向け3.6億米ドル(同▲32.5%), 家族向け1.4米ドル(同▲87.3%), 等となった。

(11日付エル・ムンド紙, 17日付, エル・ナショナル紙)

項目	2012年	2013年	2014年	増減率
輸入総額	260.2	211.3	144.1	-32%
通常の輸入	181.8	149.5	108.0	-28%
食料	48.4	46.2	41.7	-10%
医療	37.2	29.3	31.9	9%
化学品		14.8	11.6	-22%
商業		10.6	4.1	-61%
自動車		12.5	2.6	-79%
機械		7.9	2.5	-68%
その他	96.2	28.2	13.5	-52%
ALADI	50.8	54.7	30.3	-45%
SUCRE	27.5	7.1	5.9	-17%
金融オペレーション	14.6	12.9	6.7	-48%
その他	56.7	73.3	52.9	-28%
家族向け送金	8.7	10.8	1.4	-87%
留学費	4.4	5.3	3.6	-33%
その他	43.6	57.3	48.0	-16%
総計	331.6	297.5	203.7	-32%

(経済・財務・公共銀行省 / 単位:億米ドル)

イ 2015年第1四半期の外貨清算の実績

日量平均4千万米ドル(前年同期比 57.8%減)。SIMADIについては、日量5万～10万米ドルの清算とされるも、正確な数字は不明。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

ウ SIMADI

●第1回SIMADIの外貨販売期限の延長

ベネズエラ中央銀行は、2月28日から3月31日までの期限延長を発表した。

(2月27日付BCVプレスリリース)

●臨時競売

ベネズエラ中央銀行は、4日、国際銀行及び両替店に、最大入札額300万米ドル、最少入札額1万米ドルで公示したが、5日、総額20百万米ドルの競売を延期する旨を発表した。

(5～7日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙)

エ 医療分野向け外貨発給状況

2010年8.45億米ドル、2011年7.11億米ドル、2012年6.47億米ドル、2013年5.31億米ドル、2014年2.54億米ドルとなった。2015年は、2,000万米ドル(3月時点)。

(9,11日付エル・ナショナル紙)

オ パナマ・コロンフリーゾーン向け未清算外貨

ベネズエラ政府の未清算外貨は、5.35億米ドル

(20日付エル・ムント紙)